

第 368 回(令和6年9月)定例会  
第 2 回各会派政務調査会長会 開催結果

1 日時

令和6年 10 月 11 日(金)12 時 5 分から 12 時 20 分まで

2 場所

3号館6階 第2委員会室

3 出席者

村 岡 真夕子	自由民主党政務調査会長(座長)
岡 つよし	自由民主党政務調査副会長
飯 島 義 雄	維新の会政務調査会長(副座長)
小 泉 弘 喜	公明党政務調査会長
迎 山 志 保	ひょうご県民連合政務調査会長

(オブザーバー)

風 早 ひさお	自由民主党政務調査副会長
麻 田 寿 美	公明党政務調査副会長
小 西 ひろり	ひょうご県民連合政務調査副会長

4 当日配付資料

別添のとおり

5 会議概要

(1) 会派提案意見書案に対する態度表明・整理

各会派から会派提案意見書案に対する態度が別添のとおり表明された。  
次に、座長から各会派に意見を求めた。

ア 意見書案2について

○岡 自民党政務調査副会長

維新の会の修正案については一理あると考える。ただし、これを反映すると意見書の題名も変わってくるので、その点はまた後程、調整したい。

イ 意見書案4について

○飯島 維新の会政務調査会長

自民党修正案にある「過疎地域」という表記については、法律上、定義のある言葉であるため、これに該当しない地域も含める趣旨で使用していない。

また、公明党からは、高齢化が進む地域に限定せず耐震化を進めることが重

要であるとして修文提案があるが、国は来年度概算要求で、住宅耐震化の補助について最大 50 万円前後の増額を検討していると報道されている。私たちの会派の考えでは、補助金をいくら増やしても、過疎が進む地域の高齢者の世帯では住宅の耐震化は進まない、ということが元々の話の発端であるので、これは受けることはできない。

○小泉 公明党政務調査会長

提案趣旨の説明では、パラダイムシフトとかシェルターといった言葉もあったので、高齢化地域に限定せずに耐震化を進めることも重要であるということ、南海トラフ地震など大規模な地震の発生が切迫する中で、住宅等の耐震化の推進は急務であるということから、高齢化地域に限定した箇所は削除した上で、耐震化促進を求めるよう形に修文を提案したものである。

座長より調整案を提示いただければと思う。

ウ 意見書案6について

○飯島 維新の会政務調査会長

意見書案6についての態度は△(修文のうえ賛成)で事前提出しているが、趣旨により×(当該案に反対)にすべきかとも考えている。PPPはパブリック・プライベート・パートナーシップであって、このパブリックには行政のみならず議会も入る。PPPは包括委託で始まりPFI等へ移行していくが、最終的には期限が10年から20年になる。議会は4年に1回、県民、選挙人の信託を受けるわけであるが、それを超えて実施することについて、国の法制度は十分整備されていない。このような中で、下水道のウォーターPPPだけを取り上げて要望するというのは、行政が要望するのであれば良いが、あえて議会から要望するという点には疑問がある。PPPそのものについては大いに賛成であるが、意見書の提出は、やはり法制度が整備された上ですべきではないかと思う。

○座長

法制度を整える必要があるという指摘はもっともだが、できる限り協議により全会派一致のうえ地方議会の意見を国へ届けたい。具体的な修文意見は提出されていないが、調整の余地はないか。

○飯島 維新の会政務調査会長

座長による調整案も踏まえて判断する。

(2) 意見書案の整理

(1)を踏まえ、座長において次のとおり整理した。

① 全会派一致の賛同が得られた意見書案

なし

② 全会派一致の賛同に向けて座長調整案を示す意見書案

- 意1 公共施設等の老朽化対策や耐震化対策への財政支援の拡充を求める意見書
- 意2 障害者総合支援法に基づく自立支援医療費の改善を求める意見書
- 意3 ゲノム編集技術応用食品の表示等についてさらなる検討を求める意見書
- 意4 高齢化が進む地域における住宅耐震化促進を求める意見書
- 意5 帯状疱疹ワクチンの定期接種化を求める意見書
- 意6 下水道の維持管理・更新におけるウォーターPPP 導入に向けての丁寧な対応を求める意見書
- 意7 地方財政の充実・強化に関する意見書

③ 全会派一致の賛同が得られなかった意見書案

なし

その後、座長から調整案提示のスケジュールを示し、各会派において速やかに検討するよう依頼した。

(3) 日程確認

第3回会議を10月18日(金)決算特別委員会昼休憩時に開催することを確認した。